

統計調査における報告者負担の軽減と オンライン回答の推進

令和 4 年 9 月 22 日

総務省統計局



企業調査支援事業による報告者負担の軽減

(独) 統計センターにおける企業調査支援事業

- 「統計改革推進会議最終取りまとめ」（2017年）を踏まえた（独）統計センター法の改正を受け、統計業務に関する最新の専門知識を有する統計センターの職員による調査の実施や回答支援等を行う「企業調査支援事業」を2019年から開始
- 統計調査において悉皆対象になりやすく、報告負担が相対的に大きい約5,000の大企業に、企業ごとの専任担当者（サポートスタッフ）として統計センターの職員を配置
- 対象企業の合併・分割等の経常的な把握、回答者と双方向のやりとりを可能とする専用の情報システム（政府統計オンラインサポートシステム）を通じた企業調査支援を実施中

対象企業のカバレッジ等

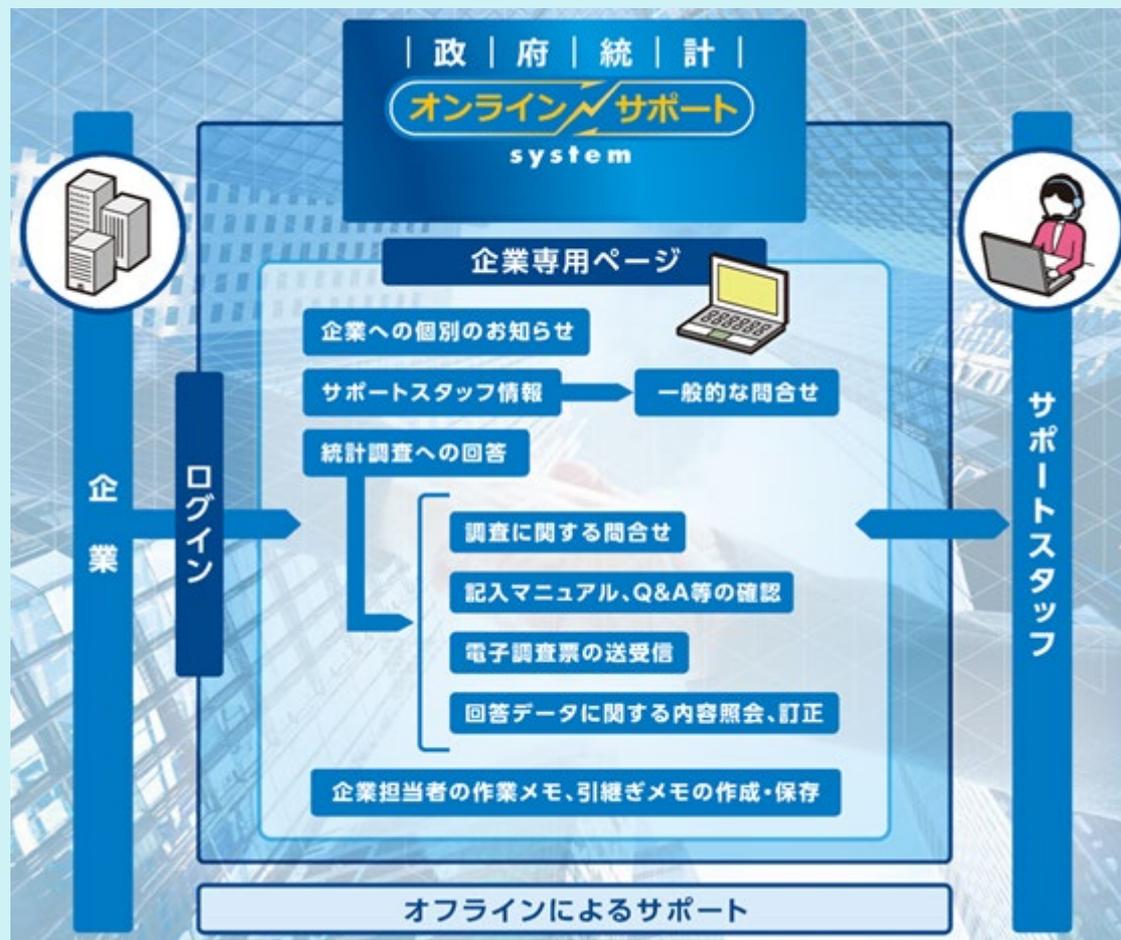
- 売上高：約675兆円
⇒ 会社企業全体の約50%相当
- 常用雇用者数：約900万人
⇒ 同 約25%相当
- 傘下事業所数：約24万事業所
- 産業別企業数：右表

	H28活動調査確報結果		企業調査支援事業対象	
	企業数	構成比	企業数	構成比
総数（不詳を含む）	3,856,457	100.00	4,741	100.00
A~B 農林漁業	25,992	0.67	5	0.11
C 鉱業，砂利採取業	1,376	0.04	6	0.13
D 建設業	431,736	11.20	200	4.22
E 製造業	384,781	9.98	1,490	31.43
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.03	29	0.61
G 情報通信業	43,585	1.13	425	8.96
H 運輸業，郵便業	68,808	1.78	162	3.42
I 卸売業，小売業	842,182	21.84	968	20.42
J 金融業，保険業	29,439	0.76	254	5.36
K 不動産業，物品賃貸業	302,835	7.85	212	4.47
L 学術研究，専門・技術サービス業	189,515	4.91	459	9.68
M 宿泊業，飲食サービス業	511,846	13.27	104	2.19
N 生活関連サービス業，娯楽業	366,146	9.49	169	3.56
O 教育，学習支援業	114,451	2.97	38	0.80
P 医療，福祉	294,371	7.63	97	2.05
Q 複合サービス事業	5,719	0.15	2	0.04
R サービス業（他に分類されないもの）	242,588	6.29	107	2.26

専用の情報システムを通じたオンライン回答支援

政府統計オンラインサポートシステム

- 調査実施時期の事前伝達等の情報提供機能や、調査への回答機能、統計センターのサポートスタッフと企業の回答者とのコミュニケーション機能などを実装



- システムの導入に当たっては、事前に企業ヒアリングを実施し、上記機能の要望を聴取した他、「電子調査票は取り扱いが容易なExcel形式とし、支所事業所の回答入力が容易な一覧表の様式としてほしい。」また、企業内LANのセキュリティ対策の観点から、「回答内容確認のためのマクロ機能は実装しないでほしい。」などの要望も聴取し、それらを反映。



企業調査支援事業の実施状況と今後の対応

実施状況

- 約5,000企業（25万事業所）を産業分類等で5つのグループに分け、1グループ当たり6名のサポートスタッフを配置した5つのチームを編成
- サポートスタッフ1人当たり約160企業を担当し、企業の回答者の把握、企業の合併・分割等の把握、調査対象名簿の整備、調査に関する情報提供、問い合わせへの対応、調査票の回収・督促、回答内容の審査・訂正、企業への照会など、調査の回答支援と正確な回答データの作成を実施
- これまで企業調査支援を実施した調査の調査票回収率はすべて99%以上、オンライン回答率は年々上昇し、2021年は約80%

	企業調査支援を実施した調査【調査票回収率、オンライン回答率】	
2019年	経済構造実態調査	【調査票回収率99%以上、オンライン回答率約60%】
2020年	経済構造実態調査	【調査票回収率99%以上、オンライン回答率約70%】
2021年	経済センサス-活動調査	【調査票回収率99%以上、オンライン回答率約80%】
2022年	経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査、科学技術研究調査【実施中】	

今後の対応

- 現状の負荷及び今後の支援拡大を勘案すると、スタッフ1人当たりの担当企業数の軽減が必要
⇒ スタッフの計画的な育成のためのリソースの増強が必要
- オンラインによる回答支援の更なる推進による一層の業務効率化と報告者負担の軽減が必要
⇒ セキュリティ対策として外部のウェブサイトへの接続を制限している企業に対し、政府として、政府情報システムの積極的な利用（政府ウェブサイトへの接続）の促進が必要

公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）〈抜粋〉

第3 公的統計の整備に必要な事項

1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減

(2) オンライン調査の推進

(略)

統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実現するための有効な手段となっている。

このため、各府省は、統計調査の企画に当たり、オンライン調査の導入やオンライン回答率の向上方策を引き続き検討することを原則とするとともに、ICTの普及状況を踏まえた「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等に一体となって取り組む。

また、総務省は、統計作成プロセスの改革に取り組む中で、政府統計共同利用システムに課題が確認された場合には、その見直しを検討する。



統計調査におけるオンライン回答の現状

政府統計オンライン調査総合窓口

- 「政府統計共同利用システム」に実装している政府全体の汎用的なオンライン調査システムで、平成20年から運用

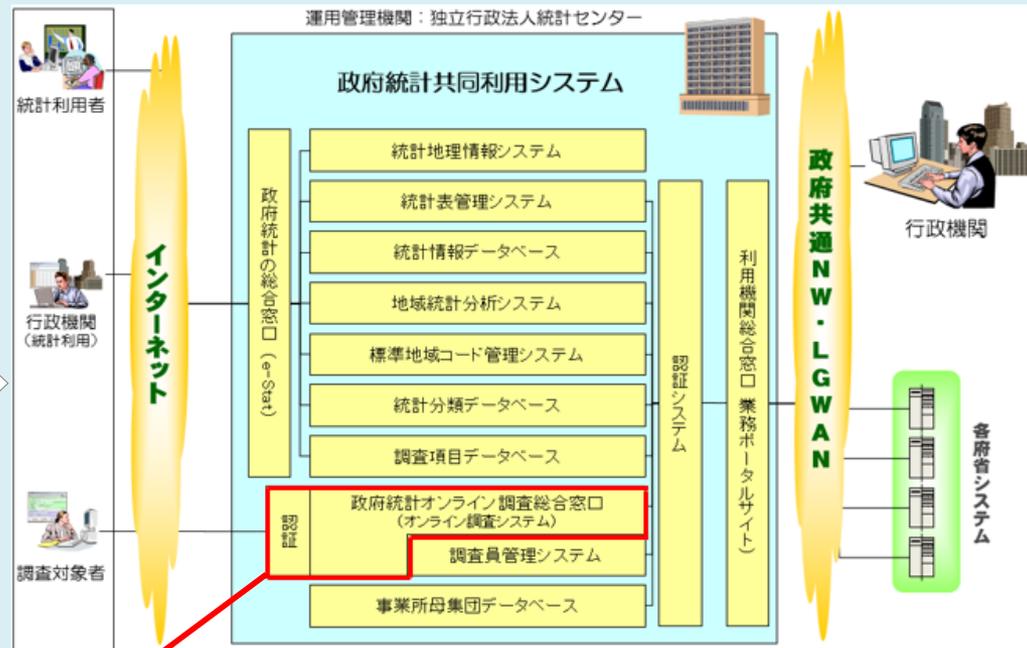
各府省のシステムを廃止・集約

A調査の
オンライン調査システム

B調査の
オンライン調査システム

C調査の
オンライン調査システム

...



政府統計オンライン調査総合窓口

オンライン調査トップ

政府統計オンライン調査総合窓口

重要なお知らせ

- 平成30年1月4日に政府統計オンライン調査総合窓口をリニューアルしました。

お知らせ

ログイン画面へ

当サイトは、SSL/TLS暗号化通信により保護されています。
初めてこのサイトをご利用になる方へ

各府省等からのお知らせ

実施日	府省名	統計調査名	件名
2018年1月29日	厚生労働省	病院報告	病院報告オンライン調査票の変更について
2018年1月04日	厚生労働省	毎月勤労統計調査 毎月	毎月勤労統計調査について

**電子調査票の送受信など
シンプルな機能を実装**

オンライン回答の推進に向けた今後の対応イメージ

調査対象者や調査実施者からの要望を受けて以下の機能の実装を検討中

回答方式の多様化による回答負担の軽減

- 電子調査票の多様化、外部ファイル取り込み機能の実装、市販のパッケージソフト等との連携による回答負担軽減方策の研究など、回答方式を多様化し、回答負担の軽減を図ることで、オンライン回答を更に促進

電子調査票の多様化



単票形式



Excelの一覧表形式
(マクロ機能あり)



Excelの一覧表形式
(マクロ機能OFF)

外部ファイル取り込み機能の実装



市販のパッケージソフト等との連携による回答負担軽減方策の研究



コミュニケーション機能などの提供

- 従来、電話などで行われていた疑義照会などをシステム内で行えるコミュニケーション機能などを提供することで、オンライン回答のメリットを強化

